

令和8年度 御坊市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度御坊市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|-------------------------|
| (1) 給水戸数 | 11,952戸 |
| (2) 年間総給水量 | 2,891,000m ³ |
| (3) 一日平均給水量 | 7,921m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | 配水設備改良事業 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 事業収益	493,733千円
第1項 営業収益	466,469千円
第2項 営業外収益	27,254千円
第3項 特別利益	10千円

支 出

第1款 事業費	450,726千円
第1項 営業費用	414,585千円
第2項 営業外費用	32,431千円
第3項 特別損失	10千円
第4項 予備費	3,700千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額248,999千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,222千円、当年度分損益勘定留保資金173,720千円、減債積立金28,057千円及び建設改良積立金30,000千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	70,010千円
第1項 企業債	70,000千円
第2項 固定資産売却代金	10千円

支 出

第1款 資本的支出	319,009千円
第1項 建設改良費	209,546千円
第2項 企業債償還金	109,463千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良工事費	千円 70,000	証書借入	5.0%以内	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用、特別損失の各項に係る経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 104,269千円

(2) 交際費 11千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、9,014千円と定める。

令和8年3月6日提出

御坊市長 三浦源吾

令和8年度

御坊市水道事業会計予算

附属明細書

- [1] 令和8年度 御坊市水道事業会計予算実施計画
- [2] 令和8年度 御坊市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- [3] 給与費明細書
- [4] 債務負担行為に関する調書
- [5] 配水設備改良工事請負費明細
- [6] 令和8年度 御坊市水道事業会計予定貸借対照表
- [7] 令和7年度 御坊市水道事業会計予定損益計算書
- [8] 令和7年度 御坊市水道事業会計予定貸借対照表

[1] 令和8年度 御坊市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考	
1. 事業収益	1. 営業収益	1. 給水収益		493,733		
			水道料金	370,048	月平均 30,837	
		2. その他営業収益	手数料	411	給水工事検査手数料他	
			他会計負担金	96,000	水道基本料金減免による一般会計負担金	
			雑収益	10		
		2. 営業外収益	1. 受取利息及び配当金		27,254	
				預金利息	104	
			2. 加入分担金		3,346	
				加入分担金	3,346	
	3. 長期前受金戻入			23,490		
			長期前受金戻入	23,490		
	4. 雑収益			314		
			雑収益	314		
	3. 特別利益			10		
		1. 固定資産売却益		10		
			固定資産売却益	10		

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1. 事業費				450,726	
	1. 営業費用			414,585	
		1. 原水及び浄水費		79,743	
			給 料	14,892	2名 会計年度任用職員6名
			手 当	9,570	職員 扶養 750 通勤 139 超勤 300 期末勤勉 2,681 児童 1,140 会計年度任用職員 通勤 159 超勤 1,577 期末勤勉 1,240 宿日直 1,460 休日勤務 124
			法 定 福 利 費	2,651	職員共済組合負担金
			賞与引当金繰入額	1,638	
			備 消 品 費	710	機械、電気設備用品他
			委 託 料	7,498	水質検査、電気保安他
			修 繕 費	1,100	機械電機設備修繕他
			特別修繕引当金繰入額	1,600	
			動 力 費	29,436	藤井浄水場 17,820 野口浄水場 11,616
			薬 品 費	10,063	PAC、次亜塩素酸ナトリウム、水酸化ナトリウム
			材 料 費	160	計装補修材他
			負 担 金	425	多目的使用維持管理負担金

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		2. 配水及び給水費		77,657	
			給 料	17,395	4名 会計年度任用職員2名
			手 当	6,690	職員 扶養 312 通勤 517 超勤 330 期末勤勉 4,883 児童 280 管理職手当 368
			法 定 福 利 費	4,639	職員共済組合負担金
			賞与引当金繰入額	2,941	
			備 消 品 費	993	給水管等修理用品他
			光 熱 水 費	209	中継所電灯料
			通 信 運 搬 費	312	テレメーター回線使用料
			委 託 料	16,821	漏水調査、量水器取替他
			賃 借 料	139	配水管布設用地
			修 繕 費	21,239	配水・給水管漏水修理他
			路 面 復 旧 費	880	
			動 力 費	3,749	中継所ポンプ(名田、富安、第2工業団地、上野)
			材 料 費	1,650	配管材料、仕切弁他

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		3. 業 務 費		38,843	
			給 料	11,781	3名
			手 当	3,933	扶養 372 通勤 25 超勤 150 期末勤勉 3,246 児童 140
			法 定 福 利 費	3,039	職員共済組合負担金
			賞与引当金繰入額	1,961	
			備 消 品 費	117	
			印 刷 製 本 費	1,482	納付書他
			通 信 運 搬 費	3,287	郵便料他
			委 託 料	8,856	検針業務
			手 数 料	4,387	口座振替他
		4. 総 係 費		21,121	
			給 料	6,807	1名 会計年度任用職員1名
			手 当	2,679	職員 扶養 138 通勤 24 超勤 150 期末勤勉 1,280 児童 140 会計年度任用職員 通勤 25 超勤 20 期末勤勉 902
			法 定 福 利 費	2,275	職員共済組合負担金
			賞与引当金繰入額	779	
			旅 費	35	
			被 服 費	249	作業服等

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			備 消 品 費	746	事務用文具,非常用給水袋他
			燃 料 費	926	公用車燃料他
			印 刷 製 本 費	76	封筒他
			通 信 運 搬 費	619	電話料他
			委 託 料	3,035	警備保安、電算保守点検他
			手 数 料	482	浄化槽保守点検他
			賃 借 料	32	駐車場代他
			修 繕 費	660	車検修理他
			補 償 金	10	
			研 修 費	101	安全運転管理者研修他
			交 際 費	11	
			負 担 金	184	各種協会負担金
			保 險 料	1,032	公務災害、各種車輛保険料他
			公 課 費	121	車検重量税
			貸倒引当金繰入額	262	
		5. 減 価 償 却 費		196,870	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	189,133	
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	7,737	

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考	
		6. 資産減耗費		340		
			固定資産除却費	330		
			たな卸資産減耗費	10		
		7. その他営業費用		11		
			雑 支 出	11		
		2. 営業外費用				32,431
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費				22,381	
			企業債利息		22,381	財政融資資金 2,262 地方公共団体金融機構 20,119
	2. 消費税及び地方消費税				10,010	
			公 課 費		10,010	
	3. 雑 支 出				40	
			その他雑支出		40	
	3. 特別損失					10
		1. 固定資産売却損			10	
			固定資産売却損		10	
	4. 予備費				3,700	
		1. 予 備 費			3,700	
予 備 費				3,700		

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考	
1. 資本的収入				70,010		
	1. 企 業 債			70,000		
		1. 企 業 債			70,000	
			企 業 債		70,000	
	2. 固定資産売却代金				10	
		1. 固定資産売却代金			10	
固定資産売却代金				10		

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考	
1. 資本的支出				319,009		
	1. 建設改良費			209,546		
		1. 配水設備改良費			188,489	
			給 料		10,609	3名
			手 当		7,225	扶養 540 通勤 1,013 住居 672 超勤 150 期末勤勉 4,385 児童 465
			法 定 福 利 費		3,309	職員共済組合負担金

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			工 事 請 負 費	160,677	別紙(配水設備改良工事請負費明細)
			委 託 料	5,500	道路測量
			賃 借 料	1,169	
		2. 浄水設備改良費		19,250	
			工 事 請 負 費	19,250	藤井浄水場2号送水ポンプインバータ取替工事他1件
		3. 資 産 購 入 費		1,807	
			機 械 及 び 装 置	1,453	高感度濁度計センサー他
			量 水 器	120	
			工 具 器 具 備 品	234	緊急用臨時給水栓
		2. 企業債償還金		109,463	
			1. 企業債償還金	109,463	
			企 業 債 償 還 金	109,463	財政融資資金 33,740 地方公共団体金融機構 75,723

[2] 令和8年度 御坊市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	21,275	有形固定資産の取得による支出	△192,634
減価償却費	196,870	有形固定資産の売却による収入	10
固定資産除却費	330	無形固定資産の取得による支出	0
固定資産売却損益(△は益)	0	有価証券の取得による支出	0
長期前受金戻入額	△23,490	有価証券の売却による収入	0
受取利息及び配当金	△104	補助金、負担金等による収入	0
支払利息及び企業債取扱諸費	22,381	一般会計又は他の特別会計からの繰入金 による収入	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	投資活動によるキャッシュ・フロー	△192,624
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0		
修繕引当金の増減額(△は減少)	0	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	0	建設改良費等の財源に充てるための企業債 による収入	70,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	58	建設改良費等の財源に充てるための企業債 の償還による支出	△109,463
未収金の増減額(△は増加)	159	一時借入れによる収入	0
未払金の増減額(△は減少)	7,695	一時借入金の返済による支出	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	9	一般会計からの出資による収入	0
前払費用の増減額(△は増加)	0	財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,463
前払金の増減額(△は増加)	0		
前受金の増減額(△は減少)	0	資金増減額	△29,181
預り金の増減額(△は減少)	0	資金期首残高	468,229
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	資金期末残高	439,048
その他流動負債の増減額(△は減少)	0		
小計	225,183		
利息及び配当金の受取額	104		
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△22,381		
業務活動によるキャッシュ・フロー	202,906		

[3] 給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費	合 計
		給 料	手 当	計		
本年度	13(1)	55,500	29,508	85,008	17,640	102,648
前年度	14(1)	57,511	30,375	87,886	18,467	106,353
比 較	△1(0)	△ 2,011	△ 867	△ 2,878	△ 827	△ 3,705

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員に係るものであり、外書きである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	超過勤務手当	期末勤勉手当	管理職手当
	本年度	2,112	1,743	672	1,100	23,513	368
	前年度	2,412	809	950	920	24,490	794
	比 較	△ 300	934	△ 278	180	△ 977	△ 426

ア.会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費	合 計
		給 料	手 当	計		
本年度	13(0)	53,174	28,561	81,735	17,096	98,831
前年度	14(0)	55,327	29,493	84,820	17,983	102,803
比 較	△1(0)	△ 2,153	△ 932	△ 3,085	△ 887	△ 3,972

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	超過勤務手当	期末勤勉手当	管理職手当
	本年度	2,112	1,718	672	1,080	22,611	368
	前年度	2,412	784	950	900	23,653	794
	比 較	△ 300	934	△ 278	180	△ 1,042	△ 426

イ.会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費	合 計
		給 料	手 当	計		
本年度	0(1)	2,326	947	3,273	544	3,817
前年度	0(1)	2,184	882	3,066	484	3,550
比 較	0(0)	142	65	207	60	267

職員数における()書きは、パートタイム勤務職員に係るものであり、外書きである。

手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	超過勤務手当	期末勤勉手当
	本年度	25	20	902
	前年度	25	20	837
	比 較	0	0	65

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 2,011	給与改定に伴う増減分	1,699		改定率 3.31% 給与改定時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	481		平均昇給率 1.010
		その他の増減分	△ 169		
手 当	△ 867	制度改正に伴う増減分	250		
		その他の増減分	△ 1,117		

3. 給料及び職員手当の状況

(1)職員一人当たり給与

区 分	事務、技術職 (企業職)	
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	343,200
	平均給与月額(円)	378,740
	平均年齢(歳)	42.07
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	331,721
	平均給与月額(円)	361,771
	平均年齢(歳)	42.09

(2)初任給

区 分	企業職	一般会計の制度
	事務、技術職(円)	一般行政職(円)
高校卒	200,300	200,300
大学卒	232,000	232,000

(3)級別職員数

区 分	企業職					
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	7級	0	0.0	3級	1	7.7
	6級	1	7.7	2級	2	15.4
	5級	2	15.4	1級	2	15.4
	4級	5	38.4	計	13	100.0
令和7年1月1日現在	7級	0	0.0	3級	1	7.1
	6級	2	14.3	2級	3	21.4
	5級	2	14.3	1級	2	14.3
	4級	4	28.6	計	14	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7・6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	所長	次長	主任	副主任	主査	技手、技術員 主事、事務員

(4)昇給

	区 分	企業職	
	本 年 度	職員数(A)	13(人)
昇給に係る職員数(B)		12(人)	
号給数別内訳		1号級(人)	
		2号級(人)	
		3号級(人)	
		4号級(人)	12
		5号級(人)	
6号級(人)			
比率(B)/(A)(%)		92.3	
前 年 度	職員数(A)	14(人)	
	昇給に係る職員数(B)	12(人)	
	号給数別内訳	1号級(人)	
		2号級(人)	
		3号級(人)	
		4号級(人)	12
		5号級(人)	
6号級(人)			
比率(B)/(A)(%)		85.7	

(5)期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等 による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)	
本年度	2.325	2.325	4.65	有
前年度	2.3	2.3	4.6	有
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有

(6)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ
通勤手当	同じ
住居手当	同じ

[4] 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金
設計積算システム提供業務	千円 5,496	令和7年度	千円 0	令和8年度) 令和12年度	千円 5,496	千円 5,496

[5] 配水設備改良工事請負費明細

(単位:千円)

路線名		位置	工種	延長 (m)	口径(mm)	管種	工事費
1	市道下吉田西線他1線	吉田	配水管布設替	110	75	P E	5,830
				110	100	P E	8,580
2	市道女学校線	菌	配水管布設替	170	100	P E	13,260
				10	75	P E	530
3	市道中財部中央線	財部	配水管布設替	200	100	P E	15,600
4	市道財部御坊線他1線	財部	配水管布設替	80	100	P E	6,240
				110	50	P E	4,400
5	市道中財部小松原2号線	小松原	配水管布設替	130	100	P E	10,140
6	市道塩屋川中線	明神川	配水管布設替	200	75	P E	10,600
7	市道春日通線	島	配水管布設替	160	150	P E	14,880
8	市道元宮新菌町線	菌	配水管布設替	170	150	P E	15,810
9	国道42号	丸山	配水管布設替	250	150	P E	36,500
10	配水管防食塗装	市内	塗装防食工事				3,700
合計				1,700			146,070
消費税込合計			146,070	×	1.1	=	160,677

[6] 令和8年度 御坊市水道事業会計予定貸借対照表
(令和9年3月31日現在)

		資	産	の	部		
		千円			千円	千円	千円
1	固定資産						
(1)	有形固定資産						
	イ 土地				182,611		
	ロ 建物	585,308					
	ハ 構築物	△ 346,737			238,571		
	ニ 機械及び装置	8,590,373					
	ホ 量水器	△ 4,090,901			4,499,472		
	ヘ 車両及び運搬具	1,193,096					
	ト 工具、器具及び備品	△ 904,199			288,897		
	チ 建設仮勘定	28,498					
	有形固定資産合計	△ 13,786			14,712		
	イ 水利施設利用権	34,020					
	ロ 水利施設利用権	△ 19,001			15,019		
	無形固定資産合計	43,804					
	有形固定資産合計	△ 39,266			59,641		
	無形固定資産合計					5,303,461	
(2)	無形固定資産						
	イ 水利施設利用権				17,896		
	ロ 水利施設利用権				19,221		
	無形固定資産合計					37,117	
	固定資産合計						5,340,578
2	流動資産						
(1)	現金預金					439,048	
(2)	未貸倒引当				36,638		
(3)	貯前流動資産				△ 320	36,318	
(4)	流動資産合計					6,455	
	流動資産合計					0	
	流動資産合計						481,821
	流動資産合計						5,822,399

		負債の部		資本の部	
		千円	千円	千円	千円
3	固定負債				
(1)	企業当			1,339,886	
(2)	引当			1,600	
	固定負債合計			<u>1,341,486</u>	
4	流動負債				
(1)	企業未預り			98,671	
(2)	未預り			18,393	
(3)	預り			33	
(4)	前引			1,000	
(5)	引			0	
(6)	流動負債合計			<u>7,625</u>	
					125,722
5	繰上				
(1)	長期繰上			1,029,319	
(2)	繰上			△ 526,398	
	繰上合計			<u>502,921</u>	
					<u>1,970,129</u>
6	資本金				3,165,903
7	剰余金				
(1)	利益剰余金			404,625	
	減損			199,140	
	口ハ			82,602	
	剰余金合計			<u>686,367</u>	
	剰余金合計				<u>686,367</u>
	剰余金合計				<u>3,852,270</u>
	剰余金合計				<u>5,822,399</u>

注記表(令和8年度)

I. 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 3～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

水利権 20年

水利施設利用権 15年

ソフトウェア 5年

(3)リース資産

・重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 引当金の計上基準

(1)退職給付引当金

職員の退職手当は、「御坊市水道事業会計職員の退職手当の負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3)特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当事業年度末までの期間に対応する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当として13,432,000円を支給することとなったため、賞与引当金9,080,000円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、水道料金に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金320,000円を取り崩した。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	0円
1年超	0円
計	0円

[7] 令和7年度 御坊市水道事業会計予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	298,340		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他の営業収益	129,225	427,565	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	74,387		
(2) 配水及び給水費	68,204		
(3) 受託工事費	0		
(4) 業務費	36,849		
(5) 総係費	24,041		
(6) 減価償却費	194,112		
(7) 資産減耗費用	2,029		
(8) その他の営業費用	11	399,633	
営業利益			27,932
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	12		
(2) 加入分担金	5,119		
(3) 長期前受金戻入益	21,664		
(4) 雑収益	276	27,071	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	21,670		
(2) 雑支出	6,782	28,452	△ 1,381
経常利益			26,551
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	10		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他の特別利益	0	10	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	10		
(2) 過年度損益修正損	0		
(3) その他の特別損失	0	10	0
当年度純利益			26,551
前年度繰越利益剰余金			6,382
その他未処分利益剰余金変動額			39,917
当年度未処分利益剰余金			72,850

[8] 令和7年度 御坊市水道事業会計予定貸借対照表
(令和8年3月31日現在)

		資 産 の 部		千円	千円
		千円	千円		
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		182,621		
	ロ 建 物	585,308			
	ハ 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 336,749</u>	248,559		
	ニ 構 造 減 価 償 却 累 計 額	<u>8,429,243</u>			
	ホ 機 械 及 び 装 置	<u>△ 3,939,384</u>	4,489,859		
	ヘ 減 価 償 却 累 計 額	1,190,455			
	ト 水 器	<u>△ 885,826</u>	304,629		
	チ 量 減 価 償 却 累 計 額	28,388			
	イ 車 輛 及 び 運 搬 具	<u>△ 13,317</u>	15,071		
	ロ 減 価 償 却 累 計 額	34,020			
	ハ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	<u>△ 16,593</u>	17,427		
	ニ 減 価 償 却 累 計 額	43,379			
	チ 建 設 仮 勘 定	<u>△ 39,083</u>	4,296		
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>37,838</u>	5,300,300	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 水 利 施 設 利 用 権		23,713		
	ロ 水 利 施 設 利 用 権		21,141		
	ハ 建 設 仮 勘 定		0		
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>0</u>	44,854	
	固 定 資 産 合 計				5,345,154
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			468,229	
(2)	未 貸 倒 引 当 金		36,797		
(3)	貯 蔵 品		<u>△ 320</u>	36,477	
(4)	前 払 金			6,464	
	流 動 資 産 合 計			<u>0</u>	
	流 動 資 産 合 計				511,170
	資 産 合 計				<u>5,856,324</u>

		負債	の	部	千円	千円
		千円		千円		
3	固定負債					
(1)	企業当				1,368,557	
(2)	引当				1,600	
	固定負債合計				<u>1,370,157</u>	1,370,157
4	流動負債					
(1)	企業未				109,463	
(2)	預り				10,698	
(3)	預り				33	
(4)	前受				1,000	
(5)	引当				0	
(6)	引当				7,567	
	流動負債合計				<u>128,761</u>	128,761
5	繰延前受					
(1)	長期繰延				1,029,319	
(2)	繰延				<u>△ 502,908</u>	
	繰延前受合計					<u>526,411</u>
	繰延前受合計					2,025,329
		資本	の	部		
6	資本金					3,146,477
7	剰余金					
(1)	利益剰余金				412,447	
	減損				199,221	
	イ口ハ				<u>72,850</u>	
	剰余金合計				<u>684,518</u>	
	剰余金合計					<u>684,518</u>
	剰余金合計					<u>3,830,995</u>
	剰余金合計					<u>5,856,324</u>

注記表(令和7年度)

I. 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 10～60年
 - 機械及び装置 6～20年
 - 車両運搬具 4～5年
 - 工具、器具及び備品 3～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 水利権 20年
 - 水利施設利用権 15年
 - ソフトウェア 5年

(3)リース資産

- ・重要なリース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 引当金の計上基準

(1)退職給付引当金

職員の退職手当は、「御坊市水道事業会計職員の退職手当の負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3)特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当事業年度末までの期間に対応する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として13,709,298円を支給することとなったため、賞与引当金8,917,000円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、水道料金に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金320,420円を取り崩した。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 2,356,600円

1年超 0円

計 0円